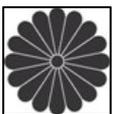


受賞者：諸塚村自治公民館連絡協議会 (宮崎県東臼杵郡諸塚村)

天皇杯 受賞年：昭和63年

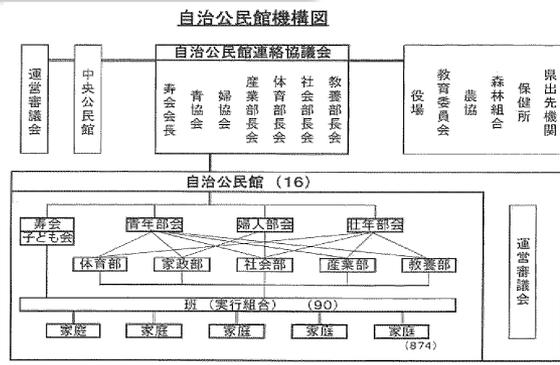


むらづくりの経緯

- ・諸塚村は県の北部に位置し、村域の91%を山林が占める山村。地形は急峻で、戸数約590戸の家々は3～10戸の小規模な集落をなし、村内一円に分散居住。
- ・諸塚村は、戦後いち早く、人づくりに力を注ぐとともに、住民の自主的活動を主体とした村独自の自治公民館を組織し、むらづくりの基盤を確立。当協議会が、村内16地区の自治公民館組織と村、農協、森林組合等各機関との調整役を担うことにより、村民総ぐるみのむらづくり推進体制が整えられている。

受賞当時

戦前から産業振興等実践活動で主体となる自治公民館組織は戦後の占領政策で解体され、戦後の組織づくりは進駐軍との直接交渉で許された。



生産活動の特色

- S32年、公民館産業部、村、農協、森林組合等からなる村産業振興協議会において、村に適合した4作目（用材、椎茸、畜産、茶）による複合経営を軸とした産業振興を決定し、その推進により農林家の経営安定を実現。
- 各公民館において地区の道路網計画をたて、車道開設を集落ぐるみで推進。降雨等の災害に強い横つなぎ線形で行き止まりのない循環高密度道路網を整備。椎茸や木材生産の作業能率が向上し、大幅なコスト低減を実現。間伐材生産も採算ラインを確保。
- 適地適木方式で椎茸原木30%植栽を奨め、針広混植のモザイク模様の林相を形成。



針広混植のモザイク林相

地域づくりの特色

- 道路網の整備は急峻な地形の諸塚村を住みやすいものとする生活面の向上にも大きく貢献。道路網の維持管理が各公民館により実施されるとともに、村から舗装資材の提供を受け、公民館で労務を提供して舗装工事を推進。
- 婦人部会が各種受診推進、家庭菜園づくり、台所改善運動、トイレの水洗化推進など健康づくり・生活改善運動を推進。

現在

評価ポイントの取組状況

- 16の自治公民館を中心として、村民の生活や産業等の村づくりの施策を行政と一体となり進めている。
- 平成2年に安定した就労条件で若者の定着を図り、森林を適正に管理する担い手集団として設立された「諸塚村国土保全森林作業隊」が前身となり、平成7年にウッドピア諸塚がスタート。現在、林産、畜産、釜茶加工、資源開発の4部門に拡充している。
- 平成16年に国際的な森林認証を自治体として全国で初めて取得した。また、この認証制度を生かし産直住宅の事業に取り組み、令和5年度末で500棟以上が完成している。
- 本村の基幹作物である椎茸は平地化による生産コストや労働の低減を図るため大規模な団地化を進め、現在までに4団地が整備された。また、国際認証の森林で生産された原木により栽培された椎茸を、しいたけ部会とJA宮崎諸塚支店が流通・加工に係る認証を取得し、安心、安全な椎茸を提供する体制を整備し、生産振興に寄与している。
- 平成27年には伝統的な農林業とそれに付随する景観や伝統文化などの農林業システムが世界的に認められ西臼杵3町と椎葉村を含めた「高千穂郷・椎葉山地域」として世界農業遺産の認定を受けた。
- Co2等温室効果ガス排出に伴う地球温暖化対策として、環境にやさしい低炭素社会実現するため、J-クレジット制度に取り組んでいる。このクレジットによる収入を森林管理の財源に活用し、森と集落を守る後継者を育成することで、持続可能な森林づくりを推進する。

今後の展開

- 自治公民館を主体に集落活動の支援を進め、地域を支える人づくりを重視し、豊かで潤いのある住みよい地域づくりを推進する。

受賞者：円城寺地区 (滋賀県愛知郡愛荘町)

内閣総理大臣賞
受賞年：昭和63年



むらづくりの経緯

- ・円城寺地区は、雨が降れば洪水、降らなければ干ばつというように水管理の苦労が多かったため、昭和15年に水利組合を設立。
- ・綿密な共同水管理による農業生産の維持・発展をさせてきたが、農家の急速な兼業化の進展による水管理が困難とともに、集落の行事や会合が日曜日にしかできなくなるなど、集落機能の維持すら困難になった。
- ・このため、コミュニケーションの活発化、希薄化した人間関係の再構築のため、非農家を含めた幅広い組織として、昭和51年に「円城寺福祉会議」を設立。

受賞当時

生産活動の特色

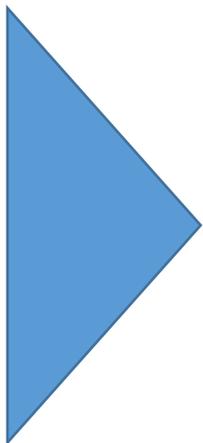
- 非農家も含めた組織づくりにより、地区住民の相互信頼関係が極めて向上したことにより、農地流動化においても信頼関係を基礎に高い利用権設定を実現。
- 米、麦、大豆のブロックローテーションを定着させるとともに、水田の高度利用を図るため、ばれいしょ、万木かぶなどの新規作物を導入。
- 昭和54年に機械化農業組合を設立し、大型共同利用農業機械(トラクター)を導入するとともに、新規の個人機械の購入を禁止し、農業生産のコストを低減。
- 共同利用農業機械のオペレーターとして、地区内の青年層のほとんどを登録・育成することにより、常にオペレータが確保されるとともに、農業後継者としての定着に寄与。

地域づくりの特色

- コミュニケーションをより一層図るため、農家と非農家が一体となって、ぶどうを栽培する「ふれあいぶどうづくり」を推進。
- 世代各層別に取り組む清掃活動、区民全員による農業用施設等の清掃を行い、自分たちで美しくする意識の定着。
- 子供農園を設置し、小学生が老人会指導のもと、幼い時から土に親しむ教育を実施。
- ふれあい農園を開設し、都市住民が農業の理解を深めるとともに、地区住民との交流により地区が活性化。

～受賞直後の効果～

・受賞記念誌「ふるさとの誇り」発刊、記念碑の建立による町民内外への活動の発信、視察研修受け入れによる他地域のむらづくり活動活発化への普及、貢献、集落内活動の活発化



現在

評価ポイントの取組状況

- 集落の協業化組織(機械化組合)から、平成17年に特定農業団体コラボ円城寺へ発展し、平成28年には水稻、麦、大豆等の地区の農業生産を担う「農事組合法人コラボ円城寺」を設立。
- 集落内の農地集積が進み、農産物の売上額、作業受託額は2,295万円、うち911万円が区民への米の販売額であり、地区住民と集落農業が密接な関係。
〔農地集積率: S63 17% → H30 76% → R5 97%〕
- 法人の経営面積は、水稻18ha、麦・大豆各11ha。
- 法人には地区の全農家が出資し、オペレーターとして53%の組合員が機械作業等に参加。
- 「円城寺福祉会議」には、地区住民全員の参加による各種行事を開催し、地区住民一体となった交流を実施。コロナ禍により一部縮小もあったものの、子供を交えた花いっぱい運動、ふれあい夏祭り、コラボ円城寺収穫祭等の交流活動を開催等多彩な活動を実施。
- 世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業に地区組織「ウィズ円城寺」で取組、農業農村の持つ多面的機能の発揮と地域農業の持続と発展、活性化に取り組む。

今後の展開

- 集落営農法人の役員が高齢化に伴う次世代育成と継承のシステムづくりの取組を継続して行い、後継者候補への円滑な継承を進めていく。

受賞者：両向自治会 (岩手県気仙郡住田町)

日本農林漁業振興会会長賞
受賞年：昭和63年



むらづくりの経緯

- ・当該地区は、昭和40年第初めまでは水稲や葉たばこの栽培、酪農等を行っていたが、規模は零細であり生産力も低かった。
- ・高度経済成長期に入ると出稼ぎや若年労働力の流出等兼業化、過疎化が進み、連帯意識の希薄化、集落行事の衰退等地区の活力の低下、農業生産が大きく低迷した。
- ・「住民総参加によるむらづくり」を熱望する地区民の意思により、零細農業の体質改善、出稼ぎしない農業で生計をたてるというむらづくりに取り組んだ。

受賞当時

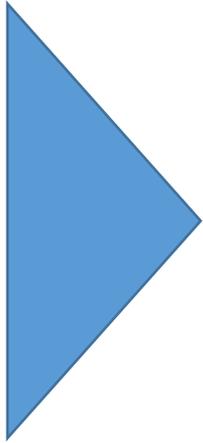
生産活動の特色

- 水稲栽培組合を中心に農作業の受委託が行われ、特にいちご、葉たばこを基幹とする農家では、規模拡大と生産性の向上による安定化が図られた。
- 高収益を上げられるいちご栽培に取組み、生産組合の設立、共同育苗施設の設置、パイプハウスの導入等を実施した。
- 夏秋きゅうりを導入し、いちごとの輪作により農家所得の向上、労働力の有効活用と水田転作の定着を図った。
- 昭和40年代から、ブロイラーの導入を皮切りに、牧場、養豚団地の建設など、施設の団地化と共同経営の取組が行われた。

地域づくりの特色

- 地区内の花壇づくり、水路の清掃管理、道路・河川清掃、防火水槽の整備などむらぐるみの集落環境整備を実施した。
- 健康づくりのため、料理講習会、減塩運動、転作大豆による味噌づくりに取り組んだ。
- スポーツが盛んで、毎年バレーボール大会を開催し地区のお年寄りから子供まで参加し、地区民の連帯の絆が強められた。

～受賞直後の効果～
 ・住民の中に誇りと自信が生まれより深い絆で結びついた。



現在

評価ポイントの取組状況

- 平成19年度に両向集落にある組織が法人化し「両向ピア・ファーム株式会社」が組織され、米の生産から販売までを一貫として行うほか、水稲の農作業受託も行い、地域の農地を維持する役割を担っている。
- 地区内の転換作物として、きゅうり及びねぎの生産が行われている。
- 畜産については、現在もブロイラーをはじめ、養豚、肉牛生産が行われてる。
- 集落環境整備については、継続して行われており、若手担い手の育成などに積極的に取り組んでいる。
- 地区民の交流の場として各種スポーツ大会が盛んで、近年は町で推奨している木材を使ったニュースポーツ「クッブ」に取り組んでいる。

今後の展開

- 農業従事者の高齢化や後継者不足が進む中、地域内の農地保全や農村環境を維持するには、農家だけでなく非農家との連携を強化することが重要であり、自治会が主導し様々な行事を通じて連携強化していきたい。